

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 20.4.25 第 169 回国会第 10 号

4 月 25 日、第 10 回の委員会が開かれました。

- 1 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 61 号）  
揮発油等の品質の確保等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 62 号）
- ・甘利経済産業大臣、新藤経済産業副大臣、中野経済産業副大臣、荻原経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・両案について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 自民、民主、公明、共産）
  - ・ に対し谷本龍哉君外 2 名（自民、民主、公明）から提出された附帯決議案について、谷本龍哉君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成 自民、民主、公明 反対 共産）
  - ・ に対し谷本龍哉君外 2 名（自民、民主、公明）から提出された附帯決議案について、太田和美君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成 自民、民主、公明、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 北 神 圭 朗君（民主）

- ・我が国の太陽電池生産量の世界シェアが低下しているが、環境政策の観点からも太陽光発電の普及は重要であると考え。太陽光発電の導入目標と目標達成見込みを聞きたい。
- ・原油価格高騰は先進国共通の課題であり、高騰に歯止めをかけるためにも G 8 洞爺湖サミットで取り上げて検討すべきではないか。

## 近 藤 洋 介君（民主）

- ・省エネルギー部会の報告書では、共同省エネルギー事業について意欲的に取り組む旨が記載されているが、法案の条文ではそのように読み取ることができない。条文のような記載となった理由を聞きたい。
- ・セクター別アプローチなど我が国の環境問題に係る取組を世界へ広めるため、環境関連の国際協力に資する資金の使い方が重要であると考えがどうか。

## 大 島 敦君（民主）

- ・いわゆるポスト京都議定書についてセクター別アプローチを提唱していることを踏まえれば、省エネ法改正案におけるセクター別ベンチマークについても、国際標準化を念頭において作成する必要があるのではないか。
- ・グリーン投資スキーム（GIS）による温室効果ガス排出量の取得に当たっては、その資金が着実に地球環境対策につながるよう担保する必要があると考えが、どのように行うか。

## 吉 井 英 勝君（共産）

- ・省エネ法改正により、規制単位が工場・事業場単位から企業単位になるが、今後とも工場・事業場単位でエネルギーの使用状況の報告をさせ、きめ細かい実態把握を行うべきだと考える。改正後における定期報告の方法はどのようなものとなるか。